

令和 7 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

「多様なニーズで高校教育を求める生徒」を受け止め、一人ひとりが自分のペースに合わせて学習できる学校
1 通信制という学びのスタイルを通して柔軟な学習システムを提供する。
2 人権を尊重し、生徒一人ひとりが責任を持ち、支え合い、安心して学べる学校。
3 「確かな学力」を定着させ、自尊感情を育て、ひろく社会に貢献できる人材を育成する。

2 中期的目標

1 通信制で学ぶ生徒層の変化に対応する教育システムの確立 （1）通信制の機能強化を進めるため、校内運営組織を強化し、働き方改革を進める。 ア 生徒の実態や生徒・保護者のニーズを見据えた通信教育システムの検討 イ 大阪府学校教育審議会答申に基づいた通信制の機能強化についての検討 ※運営委員会を中心として組織的に各種課題解決を図り、令和 9 年度には卒業予定生の卒業率 75%以上をめざす。 （R 4 71%、R 5 70%、R 6 73%）
2 「確かな学力」「豊かな人間性」の育成とその実現に向けた教職員の資質向上 （1）通信制における観点別学習状況評価の更なる研究を進め、生徒の実態に合ったレポートの作成と、スクーリング内容の精選、及び指導方法を改善する。 ア 学習の理解が深まり、「主体的な学び」に繋がるレポートの作成及び添削指導 イ 公開スクーリングの実施と研究スクーリングを通じてスクーリング力の向上を図る。 ウ 教育活動における ICT 化の推進 エ 学習が進まない生徒への支援 （2）人権尊重の教育の推進 ア 3 年間を見通した人権教育計画の策定と実施 （3）教職員研修の充実 ア 初任者転任者への研修を充実させ、人権研修等を計画的に実施し、通信制教育への理解を深め、さらなる充実を図る。 イ 教職員の校外研修への参加及びその共有を図る。 ※ 生徒向け学校教育自己診断におけるレポートに関する肯定的評価 90%程度を維持する。 （R 4 93% R 5 92% R 6 93%） ※教職員向け学校教育自己診断における「（経験の少ない教職員を）学校全体で育成する体制が取られている。」の肯定的評価を令和 9 年度には 80%をめざす。 （R 4 75% R 5 60% R 6 48%）
3 生徒支援と相談体制の強化・充実 （1）生徒及び未成年生徒の保護者との面談や外部連携を推進し、支援体制を充実させる。 （2）要配慮生徒をはじめとする生徒情報の収集と共有を通して危機管理体制を強化する。 （3）通信制の生徒に学校生活を楽しむ機会を保障する。 ※ 生徒向け学校教育自己診断における「気軽に質問や相談をすることができる先生がいる。」の肯定的評価を令和 9 年度には 75%をめざす。 （R 4 73% R 5 69% R 6 66%） ※ 生徒向け学校教育自己診断における「安心して学校生活が送れている。」の肯定的評価を令和 9 年度には 95%をめざす。 （R 4 89% R 5 90% R 6 88%）
4 卒業後の進路を見据えた進路指導の充実 （1）生徒の実態に応じたソーシャルスキル教育及びキャリア教育の検討・実施 （2）進路情報の発信 ※ 教職員向け学校教育自己診断における「生徒一人ひとりが興味・関心、適性に応じて進路選択ができるよう、きめ細かい指導を行っている。」の肯定的評価を令和 9 年度には 80%をめざす。（R 4 78% R 5 62% R 6 71%） ※ 生徒向け学校教育自己診断の「将来の進路や生きがいについて考える機会がある。」の肯定的評価を令和 9 年度には 75%をめざす。 （R 4 69% R 5 72% R 6 73%）
5 情報発信・広報活動の充実及び防災教育の取組み （1）情報発信の充実 ア 学校 HP、桃谷通信（冊子）の内容の充実をはかるとともに学習支援クラウドサービスアカウントの活用を拡充する。 （2）広報活動の充実 ア 学校説明会、学校 HP の充実 （3）防災教育の取組み ア 防災計画の策定及び実践的な避難訓練の実施 イ 安全で安心な学校づくり

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和 7 年 12 月実施分]	学校運営協議会からの意見
1. 全般について 学校教育自己診断の生徒回答数は 357 件となり、R 6 の 493 件からは減少したが、R 5 の 286 件よりは増加している。保護者の回答数は 168 件（R 6：200 件、R 5：202 件）、教職員の回答数は 31 件（R 6：31 件、R 5：45 件）であった。以下では肯定率の推移とともに、各領域の課題と強みを整理する。 2. 学校に対する意識に関するもの 生徒の「学校行事は楽しく参加できるように、工夫されている」の肯定率は 85.4%（R 6：82.7%、R 5：82.5%）となっており、引き続き高い評価を得ている。	第 1 回（令和 7 年 7 月 18 日） ○学校からの説明 ・ワーキンググループ（WG）を組織し、通信制の機能強化、2 期制及び半期認定の導入、入学機会の確保などに向けて動いている。 ○委員からの意見 ・改革をすすめていくにあたり、教員の働き方改革についてもすすめてもらいたい。 ・半期認定に伴う秋卒業をする生徒の進路保障について検討をすすめてもらいたい。 ・通信制の需要が高まっているため、入学希望者の受入れについて様々検討をすすめてもらいたい。

一方、「学校は楽しい」は 63.8%（R6：61.8%、R5：67.5%）で、R6からはやや持ち直したものの、依然として高い水準とは言い切れない。ただし、「安心して学校生活を送れている」は 88.8%（R6：88.1%、R5：89.5%）と高水準で安定しており、本校の支援・指導の成果が表れていると考えられる。 3. 生徒指導に関するもの 生徒の「学校生活についての先生の指導には納得できる」の肯定率は 94.6%（R6：92.2%、R5：89.5%）と高く、指導の納得感が高水準を維持している。また、新設項目である「いじめについても含め、困っていることがあれば真剣に対応してくれる」は 93.2%と高い肯定率であり、生徒の安心感を支える重要な要素となっている。一方で、「気軽に質問や相談をすることができる先生がいる」の肯定率は 63.4%（R6：66.2%、R5：69.4%）と低下傾向が続いている。重大事案の未然防止の観点から、校内に限らず校外の相談窓口についてもきめ細かに周知する必要がある。 保護者の「いじめ等、子どもが困っていることがあれば真剣に対応してくれる」は 84.2%と高く、学校対応への信頼が一定確保されている。また、「子どもから学校でのいじめの話を聞くことがある」は「はい」4.8%（R6：1.5%、R5：1.5%）であり、少数ではあるが前年差で増加がみられるため、未然防止・早期発見の取組を継続しつつ、相談・通報のしやすさをさらに高めたい。 4. 進路指導に関すること 生徒の「将来の進路や生きがいについて考える機会がある」は 75.8%（R6：73.2%、R5：91.9%）で、R6からは改善している。 保護者の「学校は子どもに将来の進路や職業などについて適切な指導を行っている」は 80.4%（R6：68.7%、R5：76.0%）と大きく上昇しており、進路指導に対する保護者側の評価も改善している。 学校へ申し出た進学希望者・就職希望者に対しては個別支援が機能している一方、キャリア教育を「全員に体系的に届ける」仕組みは引き続き課題である。今後はキャリア教育コーディネーターや関係機関とも連携し、HR 等も活用しながら、進路・生きがいを考える機会を計画的に確保していきたい。 5. 学習指導に関すること 学習面は引き続き高水準である。生徒の「レポートは自分の力で完成できる内容」は 95.2%（R6：93.0%、R5：94.8%）と上昇している。また、「スクーリングの内容はわかりやすく学習の助けになっている」は 95.8%（R6：93.4%、R5：92.6%）と非常に高い評価で、授業の質が安定している。「レポートの添削は理解を深めるのに役立つ」は 91.3%（R6：91.8%、R5：89.8%）であり、高水準を維持している。 学習の進捗に関しては、「学習が自分の計画どおりに進んでいる」は 72.8%（R6：72.6%、R5：80.2%）で、R6からはほぼ横ばいである。計画どおりに進まない理由（「あまり」「全く」回答者の内訳）では、「やる気が出なかった」が 31.4%で最も多く、次いで「体調不良」21.5%、「学校以外の活動で忙しい」20.9%などが続く。 したがって、学習内容や添削の質の改善だけでなく、学習継続を支える伴走（学習計画の立て直し、体調・生活リズムへの支援、モチベーション支援）が重要であると考ええる。 ICT・情報発信に関しては、「1人1台端末や Google Classroom、Gmail 等の活用」は 87.9%（R6：89.9%、R5：85.2%）と高い。 一方、「学校のホームページはわかりやすい」は 79.3%（R6：81.1%、R5：87.3%）で低下傾向がみられる。 スクーリング時間割の確認手段では、桃谷通信 31.8%、学校 HP 28.1%、スクーリングボード 31.2%となっており、複数の手段での情報提供は機能している。今後も様々な手段を用いて情報提供を行っていきつつ、HP がよりわかりやすくなるようにしていく。 6. 道徳・人権教育に関するもの 生徒の「命の大切さや社会のルールについて学ぶ機会がある」は 82.8%（R6：81.1%、R5：71.9%）と上昇を続けている。 教職員の人権・多様性に関する複数項目も概ね高水準であり、「人権問題の理解」86.2%、「在日外国人差別のない社会」86.7%、「障がい者差別のない社会」90.0%、「男女共生」83.3%など、学校としての方向性が一定共有されている。 今後も学習内容の工夫と実践の共有を進め、より一層充実させていきたい。	第2回（令和7年12月12日） ○学校からの説明 ・スクール・ミッション／ポリシーの変更について ・学校経営計画の進捗について各分掌より ○委員からの意見 ・通信制の需要の高まりにより、学校説明会も各回定員一杯と聞いている。実施時期や回数等検討してもらいたい。 ・午前スクーリングの導入など改革により段階的にでも様々な課題の解消につなげてもらいたい。 ・充実した行事という強みをいかすために、天候に左右されない行事の在り方など検討してほしい。 第3回（令和8年2月9日実施） 【令和7年度学校評価（案）について】 ○委員からの意見 ・学校改革の推進について、教員の負担感とのバランスを考えながら進めていってほしい。 ・指標の設定が高く自己評価が辛口な項目もあるため、指標の数値を見直してもよいのではないか。 ・ホームページの精査により学校の情報がわかりやすくなったと感じる。アクセス数を計る指標をいれてもよいのではないか。 【令和8年度学校経営計画（案）について】 ○委員からの意見 ・学習支援クラウドサービスや新しく取り入れられる保護者の連絡サービスなどをうまく活用し、引き続き学校の適切な情報提供につとめてほしい。 ・通信の生徒層の若年化がすすみ、昔と比べて幅広く進路指導を行う必要性が大きくなっている。引き続き、様々なキャリアに応じた指導を継続してほしい。 ・新しく組織される授業研究委員会を中心に、ICT を活用した学習などの研究をさらに進めていってほしい。
---	---

府立桃谷高等学校 通信制の課程

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的 目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標〔R6年度値〕	自己評価
1 通信制で学ぶ生徒層の 変化に対応する 教育システムの確立	(1) 通信制の機能強化を進めるため、校内運営組織を強化し、働き方改革を進める。	(1) ・分掌、教科の機能を高め運営委員会を中心とした学校組織を強化し、働き方改革を進める。	(1) 運営委員会の充実 ・教員向け学校教育自己診断における「教職員の適性・能力に応じた校内人事や校務分掌の分担がなされ、教職員が意欲的に取り組める環境にある」の肯定的評価〔32%〕、「職員会議をはじめ各種会議が情報交換と課題検討の場として有効に機能している」の肯定的評価〔39%〕を共に 50%以上とする。	(1) ・「教職員の適性・能力に応じた校内人事や校務分掌の分担がなされ、教職員が意欲的に取り組める環境にある」の肯定的評価〔40%〕、「職員会議をはじめ各種会議が情報交換と課題検討の場として有効に機能している」の肯定的評価〔61.3%〕(△) 次年度からレポートやスクーリングに係る組織を新設する。また、分掌等の組織を横断する課題について、運営委員会で連絡・調整を密にして対応する。
	ア 生徒の実態や生徒・保護者のニーズを踏まえた通信教育システムの検討 イ 大阪府学校教育審議会答申に基づいた通信制の機能強化についての検討	ア、イ ・通信教育を必要とする生徒を支援できる取組みを検討する。その中で2期制や午前中の活用等について検討を進める。	・30 時間超の月平均人数を昨年度より減少させる。〔4.2 名〕 ア ・教員向け学校教育自己診断の質問項目「本校の教育活動や教育課程などについて、教職員で日常的によく話し合っている」の肯定率を向上させる。〔61%〕 イ ・2 期制のスクーリング案を完成させる。	・30 時間超の月平均人数〔4.1 名〕(○) ア ・「学校の教育活動や教育課程について、教職員で日常的に話し合っている」の肯定率〔80.6%〕(◎) イ ・2 期制のスクーリング案を完成させた。次年度実施し、検証、改善を行う。(○)

府立桃谷高等学校 通信制の課程

中期的 目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標〔R 6 年度値〕	自己評価
2 「確かな学力」「豊かな人間性」の育成とその実現に向けた教職員の資質向上	（１）通信制における観点別学習状況評価の検討を進め、生徒の実態に合ったレポートの作成と、スクーリング内容の精選、及び指導方法を改善する。	（１） ・観点別評価導入の状況を教員全体で共有し改善を図る。 ・生徒が主体的に学習に取り組めるような工夫を教員全体で共有する。	（１） ・教員向け学校教育自己診断の質問項目「本校の教育活動や教育課程などについて、教職員で日常的によく話し合っている」の肯定率を向上させる。〔61％〕（再掲） ・教員向け学校教育自己診断「主体的に学習に取り組む生徒の育成について、教員でよく話し合っている」の肯定的評価を向上させる。〔48％〕	（１） ・「学校の教育活動や教育課程について、教職員で日常的に話し合っている」の肯定率〔80.6％〕（◎） ・「主体的に学習に取り組む生徒の育成について、教員でよく話し合っている」の肯定的評価〔66.7％〕（◎） 学校改革のために話し合う機会は増加。次年度はレポートやスクーリングに係る組織を新設。
	ア 学習の理解が深まり、「主体的な学び」に繋がるレポートの作成及び添削指導 イ 公開スクーリングの実施と研究スクーリングを通じてスクーリング力の向上を図る ウ 教育活動におけるICT 化の推進	ア、イ、 ・学校教育自己診断結果やレポート添削評価の分析を通し、レポート作成、スクーリング内容、及び指導法の改善を行う ・研究スクーリングを継続し検討の機会を確保し、内容の充実を図る。	ア、イ ・生徒向け学校教育自己診断レポート添削・スクーリング内容について、肯定的評価それぞれ 90％程度に維持する。〔レポート 93％、スクーリング 93％〕 ・教員向け学校教育自己診断「教員の間でスクーリング方法等について検討する機会を持っている」の肯定率を向上させる。〔65％〕	ア、イ ・レポート添削・スクーリング内容についての肯定的評価〔レポート：93.3％、スクーリング：95.8％〕（○） ・「教員間でスクーリング方法等について検討する機会を積極的に持っている」の肯定率〔75.9％〕（◎）
	（２）人権尊重の教育の推進 ア ３年間を見通した人権教育計画の実施	ウ ・スクーリングをはじめ特別活動、総合的な探究の時間等で ICT の活用を進める。	ウ ・教員向け学校教育自己診断「コンピュータの情報機器を各教科のスクーリング等で活用している」の肯定率を向上させる。〔87％〕	ウ ・「コンピュータ等の情報機器を各教科のスクーリング等で活用している」の肯定率〔90.3％〕 教員の活用から生徒の活用促進に向けて、新設する組織で情報共有をする。（○）
	（３）教職員研修の充実 ア 初任者転任者への研修充実させ、人権研修等を計画的に実施し、通信制教育への理解を深め、さらなる充実を図る。	（２） ア ・HR 等を活用し、すべての教育活動を通して、人を思いやる豊かな人間性を育む。	（２） ア ・生徒向け学校教育自己診断「命の大切さや社会のルールについて学ぶ機会がある」の肯定率を昨年度並みとする。〔81％〕	（２） ア ・「命の大切さや社会のルールについて学ぶ機会がある」の肯定率〔82.8％〕（○）
	イ 教職員の校外研修への参加及びその共有を図り校内初任者研修等の充実を図る	（３） ア 転任者研修、人権研修等を計画的に実施し、通信制教育への理解を深め、さらなる充実を図る。	（３） ア、イ ・教職員向け学校教育自己診断における「（経験の少ない教職員を）学校全体で育成する体制が取られている。」の肯定的評価を向上させる。〔48％〕	（３） ア、イ ・「初任者等、経験の少ない教職員を学校全体で育成する体制がとられている。」の肯定的評価〔58.1％〕 向上はしたが未だに高くはない。経験の少ない教職員をよりよく支援する体制について検討する。（◎）
		イ 教職員の校外研修への積極的な参加及びその共有を図り校内初任者研修等の充実を図る。	イ ・校外研修の報告人数を向上させ、教職員の意識の醸成や人材育成に役立てる。 〔校外研修報告 ４名〕	イ ・校外研修報告者数〔１名〕 職員会議での共有は１件のみ。効率を考え、基本的には各教科や分掌にかかわるものはそれぞれで共有。（△）

府立桃谷高等学校 通信制の課程

中期的 目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標〔R 6 年度値〕	自己評価
3 生徒支援と相談体制の強化・充実	(1) 生徒及び保護者（未成年生徒の）との面談や外部連携を推進し支援体制を充実させる。	(1)支援を必要とする生徒を抽出し、「個別の教育支援計画」を作成し、担任・分掌が連携して組織的な支援を充実させる。 ・2つの相談室を機能的に活用する。 ・SC、SSW、CC の活用。 ・外部団体による居場所事業を継続する。 ・がん教育の実施	(1) ・生徒向け学校教育自己診断の質問項目の「安心して学校生活を送れている」〔88%〕「気軽に相談できる先生がいる」〔66%〕の肯定率をそれぞれ昨年度並みとする。 ・生徒向け学校教育自己診断の質問項目の「命の大切さや社会のルールについて学ぶ機会がある」の肯定率を向上させる。〔81%〕再掲	(1) ・「安心して学校生活を送れている」、「気軽に、質問や相談をすることができる先生がいる」の肯定率〔88.8%、63.4%〕 同程度で推移しているが、相談窓口については校内に限らず校外の窓口もきめ細かに周知する。(○) ・「命の大切さや社会のルールについて学ぶ機会がある」の肯定率〔82.8%〕(○)
	(2)要配慮生徒をはじめとする生徒情報の収集と共有を通して危機管理体制を強化する。	(2) ・健康調査の結果、支援が必要な生徒に対しての個別面談や担任が行う面談等を通して生徒が抱える諸問題を明らかにし、教職員で共有する。 ・年度当初（5月）に研修会を開催し、生徒の疾病や障がいに対する知識を深め、個々の生徒に応じた保健指導や生徒指導に活かす。	(2)・個別の教育支援計画作成生徒の年度末までの学習継続率を昨年度並みとする。 (30名中25名 83%) ・生徒向け学校教育自己診断の質問項目の「学校生活についての先生の指導には納得できる」の肯定率を昨年度並みとする。〔92%〕	(2) ・個別の教育支援計画作成者の学習継続率〔13名中7名54%〕(△) ・「学校生活についての先生の指導には納得できる」の肯定率〔94.6%〕(○)
	(3)通信制の生徒に学校生活を楽しむ機会を保障する。	(3)学校行事の在り方を常に見直し、生徒の交流を図る。	(3)生徒向け学校教育自己診断の質問項目の「学校行事は楽しく参加できるよう工夫されている」の肯定率を向上させる。〔83%〕	(3) ・「学校行事は楽しく参加できるよう工夫されている」の肯定率〔85.4%〕(○)
4 卒業後の進路を見据えた進路指導の充実	(1)生徒の実態に即したソーシャルスキル及びキャリア教育の検討・実施	(1) ・キャリアカウンセラーと連携しキャリア教育を充実する。個別面談及び就職関係講座・面接練習の実施。 ・担任との連携を深め、学校全体で進路指導を実施する体制を強化する。そのための教員向け進路指導説明会及び進路指導研修会を充実させる。 ・就職希望者対象説明会等の実施。 ・就職試験受験者への指導の充実。 ・進学希望者対象説明会等の実施。	(1) ・就職希望者内定率90%以上を昨年度並みとする。 〔31/31、100%〕 ・生徒向け学校教育自己診断の「将来の進路や生きがいについて考える機会がある。」の肯定的評価を向上させる。〔73%〕 ・教員向け学校教育自己診断の「生徒一人ひとりが興味・関心、適性に応じて進路選択できるよう、きめ細かい指導を行っている」の肯定的数値を向上させる。〔71%〕	(1) ・就職希望者内定率〔49／49 100%〕(○) ・「将来の進路や生きがいについて考える機会がある。」の肯定的評価〔75.8%〕(○) ・「生徒一人ひとりが興味・関心、適性に応じて進路選択できるよう、きめ細かい指導を行っている」の肯定的数値〔76.7%〕(○)
	(2)進路情報の発信	(2) ・保護者向け進路説明会の開催。 ・HP、学習支援クラウドサービスアカウントの活用、進路だよりの発行を通し、進路への意識を高める。	(2) ・保護者向け学校教育自己診断の「本校ではお子様に将来の進路や職業などについて適切な指導を行っている」の肯定率を向上させる。〔69%〕 ・生徒向け学校教育自己診断の「将来の進路や生きがいについて考える機会がある。」の肯定的評価を向上させる。〔73%〕	(2) ・「本校ではお子様に将来の進路や職業などについて適切な指導を行っている」の肯定率〔80.4%〕(◎) ・「将来の進路や生きがいについて考える機会がある。」の肯定的評価〔75.8%〕(○)
5 情報発信・広報活動の充実及び地域と連携した防災教育の取組	(1)情報発信の充実 ア HP、桃谷通信（冊子）の内容の充実をはかるとともに学習支援クラウドサービスアカウントの活用を拡充する。	(1) ア ・HPにおいて、教科や分掌からのブログを効果的に更新し、生徒への情報提供の充実を図る。	(1) ア ・生徒向け学校教育自己診断「本校のHPはわかりやすい」の肯定率を昨年度並みとする。〔81%〕	(1) ア ・「本校のHPはわかりやすい」の肯定率〔79.3%〕 HPについては古い情報の削除を行った。HPだけにとどまらず様々な方法で情報提供する。(○)
	(2)広報活動の充実 ア 学校説明会、学校HPの充実	(2) ア ・生徒・保護者対象の学校説明会の内容の充実を図る。 ・中学・高校教員対象の説明会を充実させる。 ・府民及び在校生が本校の通信制教育を理解できるHPづくり。	(2) ア ・学校説明会の開催回数と参加人数を昨年度並みとする。〔6回1058名〕 ・高校、中学校の参加教員数を増加させる。〔高校31名、中学校53名〕 ・生徒向け学校教育自己診断「本校のHPはわかりやすい」の肯定率を向上させる。〔81%〕 上記(1)アの再掲	(2) ア ・学校説明会の開催回数と参加人数〔4回、1005名〕 昨年度は会場の関係で1日に2回開催を3日実施。本年度は広い会場に変更し、1日に2回開催を1日のみとした。(△) ・高校、中学校の参加教員数〔高校：22名 中学：44名〕(△) ・「本校のHPはわかりやすい」の肯定率〔79.3%〕(△)
	(3)防災教育の取組み ア 実践的な避難訓練の実施 イ 安全で安心な学校づくり	(3) ア、イ ・効果的な避難訓練の実施に向けて協議するとともに、突発的な事象に対応できる組織力を培う。 ・緊急時のHP作成に対応できるよう対応グループを結成し、体制を整える。	(3) ア、イ ・教員向け学校教育自己診断「災害や突発的な事件、事故等に対し組織的に迅速かつ適切な対処ができてい」の肯定率を昨年度以上とする。〔41%〕 ・HP緊急対応グループの人数を10名とし、大災害に備える。	(3) ア、イ ・「災害や突発的な事件、事故等に対し組織的に迅速かつ適切な対処ができてい」の肯定率〔53.3%〕 向上したものの高くない。年度早期に対応を確認する場面を設ける。(◎) ・HP緊急対応グループの人数を10名とし、大災害に備えた。(○)